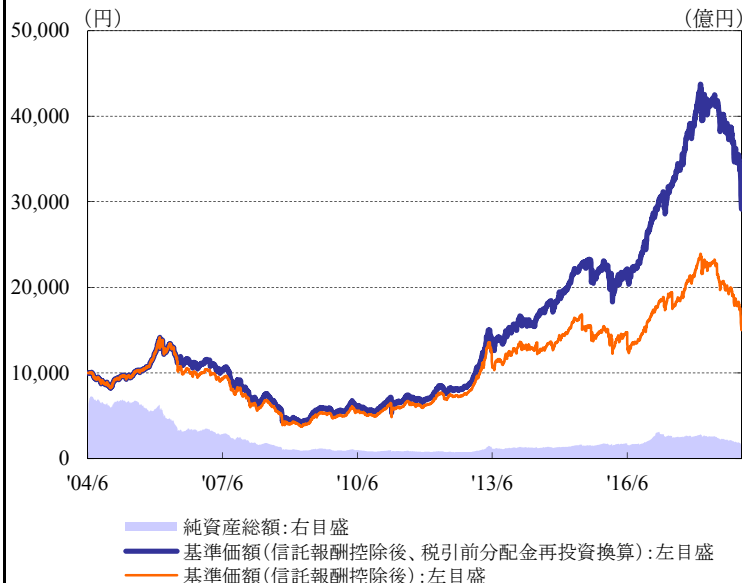


運用実績

◆基準価額・純資産総額の推移

設定日（2004/6/11）～2018/12/28



◆基準価額・純資産総額

基準価額	16,135円
純資産総額	82億円

◆基準価額騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	-11.3%
3ヵ月	-19.0%
6ヵ月	-22.2%
1年	-24.1%
3年	38.3%
5年	97.7%
設定来	212.9%

◆分配金推移

決算	分配金
第9期('13/6)	1,100円
第10期('14/6)	1,300円
第11期('15/6)	1,600円
第12期('16/6)	1,400円
第13期('17/6)	1,900円
第14期('18/6)	1,300円
設定来	9,700円

※決算は、毎年6月10日です
 (休業日の場合は、翌営業日)
 ※分配対象額が少額な場合には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります

※基準価額推移のグラフにおける基準価額(信託報酬控除後、税引前分配金再投資換算)およびファンドの騰落率は、信託報酬控除後の基準価額に対して、税引前分配金を決算日に再投資した修正基準価額をもとに算出、表示 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります
 ※分配金は1万口あたりの金額(税引前) ※過去の実績は、将来の運用結果を約束するものではありません

資産内容

※比率の合計は100%にならない場合があります

◆市場別構成

市場	比率
東証一部	18.7%
東証二部	31.5%
JASDAQ	46.2%
マザーズ	2.2%
その他	1.5%
合計	100.0%

※比率は保有現物株の時価総額対比

◆業種別組入比率(上位10業種)

	業種	比率
1	サービス業	17.1%
2	化学	12.8%
3	電気機器	11.8%
4	その他製品	7.9%
5	金属製品	7.2%
6	建設業	6.7%
7	ゴム製品	5.3%
8	不動産業	5.2%
9	卸売業	4.9%
10	情報・通信業	4.1%

※業種は東証33業種分類

※比率は保有現物株の時価総額対比

◆資産別構成

組入資産	比率
株式現物	95.6%
株式先物等	0.0%
短期金融商品等	4.4%
合計	100.0%

実質株式組入比率	95.6%
----------	-------

※比率は純資産総額対比

(注)12月28日現在で東証一部の銘柄組入比率が18.7%となっておりますが、東証一部への指定替えとなった銘柄があったためです。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

組入上位銘柄

組入銘柄数 115 銘柄

	コード	銘柄	業種	市場	会社概要	組入比率
1	5184	ニチリン	ゴム製品	東証二部	独立系の自動車用ホース大手。2輪車ブレーキホースは高シェア。ホンダ、日産向けが主体	4.3%
2	6547	グリーンズ	サービス業	東証一部	三重県地盤。ビジネス型「コンフォートホテル」を全国展開。シティホテル「グリーンズ」も	4.3%
3	2198	アイ・ケイ・ケイ	サービス業	東証一部	九州地盤に北陸、東北、四国など地方中核都市中心にゲストハウス型婚礼施設を展開。介護併営	2.8%
4	6889	オーデリック	電気機器	JASDAQ	住宅用照明器具の大手。自社ブランドで全国展開、独立系。LED照明器具で先行し急成長	2.7%
5	7879	ノダ	その他製品	東証二部	木質系住宅建材メーカー。繊維板にも強み。健康配慮内装材拡充。子会社で合板。全国に販売網	2.6%
6	4242	タカギセイコー	化学	JASDAQ	工業用プラスチック成形品や成形用金型メーカー。2輪、4輪車両向けが主力。通信機器向けも	2.6%
7	6945	富士通フロンテック	電気機器	東証二部	ATMや現金処理など金融・流通端末主力。公営競技の表示・発払機等も。製造柱はフィリピン	2.6%
8	5999	イハラサイエンス	金属製品	JASDAQ	産業用継ぎ手最大手。半導体業界向けのクリーンバルブと、一般産業用油圧バルブが2本柱	2.5%
9	7932	ニッピ	その他製品	JASDAQ	ゼラチン、コラーゲン、化粧品等が主力。旧大倉財閥グループ。本社再開発へ。iPS細胞開発	2.5%
10	8085	ナラサキ産業	卸売業	東証二部	北海道が地盤。三菱電機代理店業務が柱。農業設備、燃料、建設資材、港湾作業、建機に多角化	2.3%

※組入比率は純資産総額対比 ※業種は東証33業種分類

※市場は投信協会評価市場ベースで表記

※会社概要は東洋経済より

マーケットコメント

【先月の市場の動きと今後の見通し】

12月の株式市場は大荒れの展開となりました。ファーウェイ副会長逮捕で米中関係が単なる貿易摩擦にとどまらない段階へエスカレートしたことなどを受け、TOPIXは月間で▲10.4%下落しました。市場心理に振られやすい小型株はいっそう厳しい状況となり、月間でJASDAQ INDEXは▲12.7%、当ファンドの基準価額は▲11.3%と、ともにTOPIXより大幅な下落率を記録しました。

ここ数カ月の株式市場は諸々のリスクを過度に織り込んでいくと判断しています。世界景気が調整局面に入ったのは事実ですが、決して全面的な後退ではなく、まだら模様状況となっています。したがって、株式市場が現状を再認識する局面になれば、過度に売り込まれた製造業関連の銘柄は反発が期待できると考えています。当ファンドでは、今後も製造業関連を中心に、割安株投資を徹底します。

【担当ファンドマネジャーの見方】

＜クラウドソーシングの正しい活用法＞

インターネットの技術的進歩と社会的定着によって、さまざまな物事の交換・流通が円滑化し、新たな社会的活動の可能性が拡がるという議論がしばしば行われます。労働に関しても、業務委託を不特定多数の個人に対して募集し、各自が好きな時間に作業を行う「クラウドソーシング」の可能性が喧伝された時期がありました。2014年には、その仲介を基幹事業とする企業が複数新規上場を果たしています。しかし、現時点でも、日本における主要な労働形態の一角を占めるには到っていません。

クラウドソーシング市場が本格化しない最大の要因は、労働に付加価値をつけることがほとんどできていない点です。すくなくとも日本では、高度なスキルが客観的に評価可能で、相応の対価を払っていきなり業務を委託しても満足な結果が期待できるような職種はほとんどありません。現在クラウドソーシングで募集されている仕事は、インターネット上のコピー・作成など質の低いものがほとんどで、単価も一文字数十銭など、きわめて低い水準にとどまっています。その結果、働き手は、どうしても外出できない人か、小遣い稼ぎと割り切って成果にあまり期待していない人に限られています。

そういった状況で、クラウドソーシングを高収益事業の根幹に組み込んでいる企業がうる(3979)です。同社は2007年からクラウドソーシング仲介サイト「shufti」を運営していますが、この事業は依然として赤字です。しかし、そこで良質な仕事を行った個人に対し、基幹事業である自治体入札情報サイト「NJSS」の情報収集業務を委託することで、高い収益を上げています。自治体の入札情報は発表タイミングや書式が統一されおらず、機械検索だけでは満足なデータベースを構築することが困難です。それを補完するには、勤勉かつ洞察力のある人間の目が必要なのです。

同社はNJSSの業務委託先に対し、一般的なクラウドソーシングよりはかなり高額な報酬を支払っているとコメントしています。結局、人間の労働は、ある程度継続性がある程度付加価値がつくものではないでしょうか。

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者(ファンドマネジャー他)の見方あるいは考え方を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

ファンドの目的

当ファンドは、主としてわが国の株式に投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を目指します。

ファンドの特色

1. 東京証券取引所市場第一部銘柄(以下「東証一部銘柄」)を除くわが国の株式(JASDAQ・東証二部・マザーズ等に上場されている株式)を主要投資対象とします。
※ただし、投資している銘柄が、保有期間中に東証一部銘柄になった場合は、保有を継続する場合があります。
2. 綿密な企業分析によるボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値に対して株価水準が割安と判断する銘柄」および「将来収益への成長期待が高く、成長の持続力があると判断する銘柄」に投資します。
3. 株式の組入れについては、通常の状態原則として信託財産の純資産総額の70%程度以上となることを基本とします。

※大量の追加設定・解約が発生したとき、および市況動向やファンドの状況(残存信託期間、残存元本等)によっては、ならびにその他やむを得ない事情が発生した場合には、上記の運用が行えないことがあります。

投資リスク(詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

○当ファンドは、株式など値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

○信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

○投資信託は預貯金と異なります。

○基準価額を変動させる要因として主に、■価格変動リスク ■株価変動に伴うリスク ■流動性リスク ■信用リスク があります。

ただし、上記はすべてのリスクを表したものではありません。

収益分配金に関する留意事項

○分配金は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。ただし、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

○分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

○分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

○受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

ファンドの費用（詳しくは最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料 購入価額に3.24%（税抜3.0%）を上限として販売会社毎に定めた率を乗じて得た額とします。
※詳細については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。
購入時手数料は、販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売の事務等の対価です。
- 信託財産留保額 ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬） 毎日、信託財産の純資産総額に年率1.6416%（税抜1.52%）を乗じて得た額とします。運用管理費用（信託報酬）は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および各計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。
<運用管理費用（信託報酬）の配分>

委託会社	年率0.72%（税抜）	ファンドの運用等の対価
販売会社	年率0.72%（税抜）	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	年率0.08%（税抜）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

- その他の費用・手数料 財務諸表の監査に要する費用、有価証券売買時の売買委託手数料等は信託財産から支払われます。
※監査報酬の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。監査報酬以外の費用等につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ（詳しくは最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）

- 信託期間 2004年6月11日～2024年6月10日（20年）
- 購入単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。
※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 購入価額 購入申込受付日の基準価額
- 換金単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。
※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 換金価額 換金申込受付日の基準価額
- 換金代金 換金申込受付日から起算して、原則として4営業日目からお支払いします。
- 決算日 毎年6月10日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配 年1回の決算時に分配を行います。

投資信託に関する留意点

- 投資信託をご購入の際は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください。
投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社の本支店等にご用意しております。
- 投資信託は元本保証、利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。
- 投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

■ 当資料はファンドの運用状況をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■ お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。■ 投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社の店頭等でご用意しております。■ 投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します（外貨建資産には為替変動による影響もあります）ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■ 投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■ 当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■ 当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■ 当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

委託会社およびその他の関係法人

■委託会社(ファンドの運用の指図を行う者)

大和住銀投信投資顧問株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
加入協会／一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

■受託会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者)

三井住友信託銀行株式会社

■販売会社

取扱販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。